

# 都道府県選挙管理委員会から報告を 求めるための確認項目（仮称）（案1）

## （1）政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合

<p>政治団体の名称及び代表者の氏名が収支報告書（その1）の表紙と一致していること</p> <p>〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名） 代表 〇〇 〇〇 殿</p>	<p>政治資金監査報告書</p> <p>宣誓書の日付以前であること及び当該提出年であること</p> <p>平成×年×月×日</p> <p>自署及び押印されていること</p> <p>登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ④ 登録番号 第××××号 研修修了年月日 平成×年×月×日</p>	
<p>1 監査の概要</p> <p>（1）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、<u>当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）</u>について、<u>支出に関する政治資金監査を行った。</u></p> <p>正しい監査対象年であること      解散団体の場合、根拠規定が法第17条であること</p> <p>（2）この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。</p> <p>全ての書類の名称が記載されていること</p> <p>（3）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した<u>収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書</u>について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。</p> <p>（4）この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所において行った。</p> <p>主たる事務所以外で行った場合は、具体的な場所と住所を併記し、その理由を明らかにした上で、実施場所を特定していること</p>		
<p>「1 監査の概要」に、(1)から(4)の監査項目が全て記載されていること</p>		

解散団体の場合、根拠規定が法第17条であること。また、「1 監査の概要 (1)」の根拠規定と同じであること

## 2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、同じ書類が記載されていること、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

(1) 及び (3) に「領収書等を徴しがたかった支出の明細書」の記載がない場合は、「存在しなかった」と記載されていること

「2 監査の結果」に、(1)から(4)の監査事項が全て記載されていること

## 3 業務制限

政治団体の名称が収支報告書(その1)の表紙と一致していること

〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

記載例に従って業務制限について記載されていること。

以上

政治資金監査報告書がA4の用紙で作成されていること